



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8367 URL http://www.nantobank.co.jp/  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 和田 悟 (TEL) 0742-27-1552  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	59,064	△5.4	5,883	△61.8	7,716	△31.5
2018年3月期第3四半期	62,495	1.7	15,432	12.5	11,267	9.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △10,640百万円( -%) 2018年3月期第3四半期 28,497百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	236.71	236.50
2018年3月期第3四半期	362.08	361.73

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,718,167	271,094	4.7
2018年3月期	5,808,433	284,169	4.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 271,000百万円 2018年3月期 284,055百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。この変更に伴い、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。詳細は添付資料6ページをご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2019年3月期 第2四半期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭  
 2019年3月期末(予想) 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭  
 ※記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	△46.5	10,200	△22.4	312.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	33,025,656株	2018年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	425,219株	2018年3月期	433,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	32,597,288株	2018年3月期3Q	31,116,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（会計方針の変更）	6
（企業結合等関係）	6
（追加情報）	7
3. 補足情報	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、役務取引等収益及び国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加しましたが、資金運用収益が減少したことに加え、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから前年同四半期と比べ34億30百万円減少して590億64百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損及び株式等売却損の増加によりその他業務費用及びその他経常費用がそれぞれ増加したことなどから前年同四半期と比べ61億17百万円増加して531億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ95億48百万円減少して58億83百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度変更に伴う特別利益の計上により前年同四半期と比べ35億50百万円減少して77億16百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比902億円減少して5兆7,181億円となりました。また、純資産額も同じく130億円減少して2,710億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や一般法人預金が増加したことから前連結会計年度末比1,230億円増加して当第3四半期末残高は4兆9,406億円となりました。

また、貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから前連結会計年度末比540億円増加して当第3四半期末残高は3兆3,845億円となりました。一方、有価証券につきましては国債や外国証券等が減少したことなどから前連結会計年度末比2,044億円減少して当第3四半期末残高は1兆3,347億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2019年3月期）の業績予想につきましては、有価証券利息配当金が前回予想と比較して減少する見込みであること等を理由として、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常利益97億円（前回発表予想138億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益102億円（前回発表予想132億円）をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常利益93億円（前回発表予想132億円）、当期純利益101億円（前回発表予想130億円）及び業務純益48億円（前回発表予想115億円）をそれぞれ予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	820,151	843,132
コールローン及び買入手形	489	333
買入金銭債権	2,983	4,531
商品有価証券	—	1
金銭の信託	33,000	33,956
有価証券	1,539,150	1,334,744
貸出金	3,330,514	3,384,537
外国為替	2,206	2,213
リース債権及びリース投資資産	16,093	18,654
その他資産	27,574	56,188
有形固定資産	41,587	41,054
無形固定資産	4,464	5,277
繰延税金資産	1,281	3,068
支払承諾見返	8,748	8,447
貸倒引当金	△19,813	△17,974
<b>資産の部合計</b>	<b>5,808,433</b>	<b>5,718,167</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,817,646	4,940,667
譲渡性預金	18,956	18,960
コールマネー及び売渡手形	531	—
売現先勘定	74,699	48,384
債券貸借取引受入担保金	345,250	172,330
借入金	208,368	204,572
外国為替	251	265
信託勘定借	2,850	5,530
その他負債	20,141	35,476
退職給付に係る負債	21,936	11,373
睡眠預金払戻損失引当金	244	268
偶発損失引当金	867	795
繰延税金負債	3,771	—
支払承諾	8,748	8,447
<b>負債の部合計</b>	<b>5,524,264</b>	<b>5,447,073</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	172,353	177,619
自己株式	△1,812	△1,775
<b>株主資本合計</b>	<b>243,215</b>	<b>248,517</b>
その他有価証券評価差額金	45,328	23,585
繰延ヘッジ損益	△282	△225
退職給付に係る調整累計額	△4,206	△877
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>40,840</b>	<b>22,483</b>
新株予約権	113	94
<b>純資産の部合計</b>	<b>284,169</b>	<b>271,094</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,808,433</b>	<b>5,718,167</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	62,495	59,064
資金運用収益	39,262	34,518
(うち貸出金利息)	23,305	22,842
(うち有価証券利息配当金)	15,511	11,255
信託報酬	22	18
役務取引等収益	12,790	14,303
その他業務収益	2,277	5,904
その他経常収益	8,143	4,319
経常費用	47,062	53,180
資金調達費用	2,938	3,073
(うち預金利息)	606	497
役務取引等費用	6,655	7,410
その他業務費用	3,646	8,116
営業経費	32,627	30,607
その他経常費用	1,194	3,973
経常利益	15,432	5,883
特別利益	—	4,831
固定資産処分益	—	19
退職給付制度改定益	—	4,784
段階取得に係る差益	—	12
負ののれん発生益	—	14
特別損失	18	46
固定資産処分損	18	5
減損損失	—	41
税金等調整前四半期純利益	15,413	10,667
法人税、住民税及び事業税	3,483	739
法人税等調整額	663	2,211
法人税等合計	4,146	2,951
四半期純利益	11,267	7,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,267	7,716

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	11,267	7,716
その他の包括利益	17,230	△18,357
その他有価証券評価差額金	16,131	△21,743
繰延ヘッジ損益	104	56
退職給付に係る調整額	994	3,329
四半期包括利益	28,497	△10,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,497	△10,640

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。

当該会計基準等は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が29百万円減少するとともに、利益剰余金が29百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

当行は、2018年8月3日開催の取締役会において奈良証券株式会社（以下、「奈良証券」といいます。）の株式を取得し当行の子会社とするため、奈良証券の株主と株式譲渡契約を締結することを決議しました。これに伴い、2018年10月1日付で奈良証券の株式を取得して子会社とし、また、2018年11月16日付で完全子会社（議決権100%）といたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
奈良証券株式会社	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

奈良証券を完全子会社化することにより、当行と奈良証券が培ってきた顧客基盤やノウハウを融合させ、グループ機能を強化することで、幅広いソリューションを提供し、より一層、地域のお客さまの資産形成および地域社会の発展に資するためであります。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

奈良証券株式会社

なお、2019年3月18日に「南都まほろば証券株式会社」に商号変更いたします。

(6) 取得した議決権比率

① 取得直前に所有していた議決権比率	2.53%
② 追加取得した議決権比率	97.47%
③ 取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に所有していた株式の企業結合日における時価	22百万円
追加取得に伴い支出した現金	875百万円
取得原価	898百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	31百万円
--------------------	-------

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	12百万円
-----------	-------



6 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

14百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(追加情報)

当行は、2018年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出企業年金制度に移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第33号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定益4,784百万円を特別利益に計上しております。

3. 補足情報

当行の2019年3月期第3四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 2019年3月期第3四半期損益状況(単体)

- ・「コア業務純益」は、役務取引等利益が増加し経費が減少しましたが、資金利益が減少したことから前年同四半期比36億円減少して62億円となり、また、「業務純益」は、国債等債券損益が減少したことから36億円減少して52億円となりました。
- ・「経常利益」は、株式等損益及び貸倒引当金戻入益が減少したことから前年同四半期比94億円減少して54億円となり、また、「四半期純利益」は退職給付制度改定益を47億円計上したこと等から前年同四半期比35億円減少して75億円となりました。

	(単位:百万円)			【ご参考】 (単位:百万円)
	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2018年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	2019年3月期 通期公表業績予想 (年間)
業 務 粗 利 益	34,287	39,220	△ 4,932	
資 金 利 益	31,907	36,791	△ 4,884	
役 務 取 引 等 利 益	4,594	3,797	796	
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,214	△ 1,369	△ 844	
うち国債等債券損益	△ 1,482	△ 1,040	△ 441	
経 費	29,545	30,408	△ 863	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,741	8,811	△ 4,069	
コ ア 業 務 純 益	6,224	9,851	△ 3,627	
一般貸倒引当金繰入額	△ 460	—	△ 460	
業 務 純 益	5,202	8,811	△ 3,609	4,800
臨 時 損 益	206	5,999	△ 5,792	
うち株式等損益	952	3,505	△ 2,553	
うち不良債権処理額	1,349	307	1,041	
うち貸倒引当金戻入益	—	2,496	△ 2,496	
うち償却債権取立益	119	190	△ 70	
経 常 利 益	5,408	14,810	△ 9,402	9,300
特 別 損 益	4,756	△ 12	4,769	
うち退職給付制度改定益	4,784	—	4,784	
税引前四半期純利益	10,165	14,798	△ 4,632	
法 人 税 等 合 計	2,659	3,742	△ 1,082	
四 半 期 純 利 益	7,505	11,055	△ 3,550	10,100
( 与 信 関 連 費 用 )	769	△ 2,378	3,148	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	2018年12月末	2018年3月末比	2017年12月末比	2017年12月末	2018年3月末
預金等(末残)	49,704	1,195	878	48,825	48,509
預金	49,515	1,245	963	48,551	48,269
うち個人預金	38,312	907	495	37,817	37,404
譲渡性預金	189	△50	△85	274	240
貸出金(末残)	33,962	553	755	33,206	33,408
うち住宅ローン	9,794	201	324	9,469	9,593
(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	21,901	595	801	21,099	21,305

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	2018年12月末	2018年3月末比	2017年12月末比	2017年12月末	2018年3月末
個人預かり資産	1,505	△91	△124	1,629	1,596
外貨預金	88	△7	△7	96	96
公共債	149	△22	△23	172	172
投資信託	1,266	△61	△93	1,360	1,327

(4) 金融再生法開示債権の状況(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	2018年12月末	2018年3月末比	2017年12月末比	2017年12月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	5	4	41	40
危険債権	408	△35	△41	450	444
要管理債権	69	△3	3	66	72
小計 (a)	524	△32	△34	558	556
正常債権	33,732	632	845	32,886	33,100
合計 (b)	34,256	599	811	33,445	33,657
開示債権比率 (a)/(b)	1.53%	△0.12	△0.13	1.66%	1.65%

(5) 自己資本比率（国内基準）

2018年12月末自己資本比率（国内基準・速報値）

（単位：百万円）

	2018年12月末	
	連結	単体
自己資本比率	9.67%	9.32%
コア資本に係る基礎項目(A)	256,826	244,786
コア資本に係る調整項目(B)	2,946	2,744
自己資本の額(A)-(B)	253,880	242,042
リスク・アセットの額	2,623,349	2,596,046
総所要自己資本額	104,933	103,841

〔ご参考〕

2018年3月末（実績）	
連結	単体
9.88%	9.64%

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

（単位：百万円）

	2018年12月末			2017年12月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	63	65	1	16	48	31
その他有価証券	30,329	53,422	23,092	81,795	92,397	10,601
株式	40,044	41,057	1,012	64,502	64,698	195
債券	10,113	10,219	106	18,415	18,780	364
その他	△ 19,828	2,145	21,973	△ 1,122	8,918	10,041

〔ご参考〕（単位：百万円）

	2018年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	15	43	27
その他有価証券	61,306	78,072	16,766
株式	55,860	56,274	414
債券	17,462	17,747	285
その他	△ 12,016	4,050	16,066

以上